グアテマラ内政・外交(2007年4月)

平成 19 年 5 月
在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

次期大統領選挙に関する世論調査では、2位のペレス愛国党(PP)候補(10.08%)と3位のジャマテイ与党国民大連合(GANA)候補(9.58%)が並びつつあり、三度目の大統領選出馬にも拘わらずやや伸び悩む1位のコロン国民希望党(UNE)候補(26.50%)を含め、決選投票も睨んだ主要候補間の今後の攻防が関心を集めている。治安問題への対処が大統領選挙でも重要な鍵を握るとされるなか、政府は、不良警官の一斉解雇を行うなど懸命な取り組みを見せる一方で、教職員組合による、選挙前にできる限りの譲歩を引き出そうとする強硬な待遇改善要求や大規模デモ・ストへの対応に苦慮した。なお、治安の改善と司法の強化については、対グアテマラ・ドナーグループ(G13)からも包括的かつ具体的な施策の策定が要請された。

その他、中米石油精製所の建設候補地として誘致活動を進めてきたグアテマラではあるが、プエブラ・パナマ計画(PPP)関係国首脳会合で、メキシコが同製油所への原油供給量を大幅に削減する意向を表明したことで、グアテマラ国内では、製油所建設計画の実現可能性にも疑問の声が上がるようになった。

2. 内政

(1)次期大統領選挙に関する世論調査

Vox Latina社は、17-24日に次期大統領選挙に関する世論調査を実施。3月の調査と比較して、コロン国民希望党(UNE)候補(21.33%→26.50%)が2位以下との差を若干拡大させた。一方、2位争いでは、ペレス・モリーナ愛国党(PP)候補(10.52%→10.08%)にジャマテイ国民大連合(GANA;与党)候補(7.54%→9.58%)がほぼ並ぶ結果となった。第4位はメンチュウ グアテマラ集合党(EG)候補で 2.75%。コロン候補でも第一回投票で過半数の票を獲得することは困難と見られる状況下、上位候補への今後の支持動向が注目される。

(2)治安問題:不良警官の大量解雇

2月に発生した中米議会議員殺害事件を契機に、国内では改めて国家文民警察(PNC)の腐敗が深刻視されるなか、23日、内務省はPNCの制度・機構改革の一環として、561名の不良警官を犯罪行為への荷担、越権行為、職務怠慢、職務命令違背等を理由に

懲戒解雇する旨発表。これまで警察官を含む公務員の解雇処分は、法律上、当該公務員の所管官庁の決定に加えて裁判所の解雇命令を必要としていたため迅速性に欠け、また、判事に対する脅迫や賄賂等により処分に至らないケースが常態化していた。

(3) 教職員組合のストライキ

3月以降、給与アップ等による待遇改善や教育予算の拡充等を求める全国教職員組合による大規模なデモやストライキが全国各地で断続的に行われてきたが、4月も政府と組合側の交渉は難航。下旬以降、地方を中心に休校が相次ぎ、各地の主要幹線道路(22ヶ所)が組合員により封鎖されるなどした。もっとも、関連の世論調査で76.0%の国民が教職員のストに反対の意向を示すなど、今回のスト・デモは世論の支持を得るには至らなかった。

(4) 内戦時代の当国難民のボリビアからの帰還

内戦中の1981年(ルーカス政権)、軍に左翼ゲリラに荷担しているとの疑いをかけられ不当逮捕・拷問を受けるなどした住民で、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の支援により、隣国ホンジュラスの国連難民キャンプ、その後、ボリビアに逃れていたグアテマラ人難民158名が24年ぶりに祖国グアテマラへの帰還を果たした。同帰還作業は、1990年代初頭及び内戦終了直後(1996年)にも試みられたものの、国連による当初の難民認定手続きに瑕疵があったこともあり難航していた。

(5) 文化スポーツ大臣の交替

26日、サラサル文化スポーツ大臣は同職を退任し、和平協定推進担当親善大使に就任した。これに伴い、エンリケ・マテウ同省文化担当次官が新大臣に就任。和平協定推進担当親善大使のポストについては、先般までリゴベルタ・メンチュウ女史が務めていたが、3月、同女史は次期大統領選挙出馬を機に同職を辞していた。マテウ新大臣(60歳)は、私立ランディバル大学建築学部卒。現政権発足(2004年)の際に文化担当次官に起用された。

(6) モラレス人権擁護官の再選

11日、国会での投票の結果、モラレス人権擁護官が再選を果たした。次期任期は2012年までの5年間。人権擁護官は、1987年に創設されたポストで、主に人権問題に関する行政諸手続の迅速化促進、個人の利益に対する行政の侵害行為の調査・告発、その他人権侵害に関するあらゆる調査・告発等を行う。モラレス人権擁護官は、二期目を迎える

にあたり、引き続き独立性を保ちながら、全国民の権利の保護のために尽力していく意向を示した。

3. 外交

(1) ベルシエ大統領のプエブラ・パナマ計画 (PPP) 関係国首脳会合出席

9-10日、ベルシエ大統領は、メキシコで開催されたPPP関係国首脳会合に出席。参加首脳は、同会合後に共同宣言に署名し、メソアメリカ統合強化に向け国民の生活条件改善や天然資源・環境の持続的活用に努めること、PPPと中米統合機構 (SICA) との間の連携を促進していくこと等を約した。ベルシエ大統領は、メキシコが、中米石油精製所が建設された場合の同精油所への原油供給量を、当初の日量 23 バレルから変更し、8万バレルのみとする旨明らかにしたことについて、遺憾の意を表明した。

(2) ローセントール外相のメキシコ訪問

24日、ローセントール外相はメキシコを訪問。エスピノサ・メキシコ外相と会談を行い、両国間の移民問題、国境地帯におけるインフラ整備、二国間経済貿易関係、国際場裡における協力等、幅広い分野について意見交換を行った。移民問題に関しては、移民形態の如何を問わず移民の人権を尊重するという原則に立ち、両国が共同して同問題に取り組んでいくことで一致した。

(3) 対グアテマラ・ドナーグループと当国政府とのハイレベル会合

12日、ドナーグループ (G13: 米、日、加、独、西、蘭、スウェーデン、ノルウェー、EU、UNDP、IDB、世銀、IMF、OAS) は、グアテマラ政府 (副大統領、内相、外相他が出席) との間でハイレベル会合を実施。治安改善・司法強化、政権の交替・委譲、援助協調等につき協議が行われた。G13は、対グアテマラ支援の継続を表明したが、一方で、援助効果を上げるためにも治安改善と司法強化が必要不可欠であるとし、国家文民警察の浄化・綱紀肅正及び「グアテマラにおける無処罰問題対策委員会 (CICIG)」の早期立ち上げを要請した。

(4) フェレロ・ヴァルトナーEU対外関係担当委員の当国訪問

17-18日、フェレロ・ヴァルトナーEU対外関係担当委員が当国を訪問。滞在中、ベルシエ大統領主催の朝食会で、同大統領、外務、内務、経済、財務の各大臣及びフロリダ検察庁長官らと、EUの対グアテマラ支援等について意見交換を行った他、当地にある中米経済統合事務局 (SIECA) を訪問し同事務局関係者と中米統合、EUの対中米協力等について意見交換を行った。今回、当国政府との間でEUの対グアテマラ支援に関する覚書、

また、中米統合機構(SICA)との間でEUの対中米支援に関する覚書がそれぞれ交わされた。

(5)「武器を用いた暴力と開発に関する第一回ラ米カリブ会議」の当地開催

23-24日、当地で開催された「武器を用いた暴力と開発に関する第一回ラ米カリブ会議」にはラ米カリブ地域より15ヶ国の代表が出席した。同会議では、暴力の存在が観光分野の発展を妨げ、企業の治安対策費や個人保険の費用を拡大させ、投資を妨げることなどが指摘され、武器の不法所持や組織犯罪等に共同で対処していくための行動計画が採択された。ラ米各国における10万人あたりの年間殺人被害者数は、エルサルバドル:50.4人、ベネズエラ:46.9人、グアテマラ:44.0人、コロンビア:40.4人、メキシコ:28.7人の順。

(6)移民に関する国際移住機関(IOM)報告書

24日、国際移住機関(IOM)は、移民に関する報告書を発表。同報告書によれば、グアテマラからは、毎年、約15万人が米国に不法入国を試みるが、そのうち約10万人はグアテマラ・メキシコ国境で摘発・送還される。そして、米国国境に行き着く約5万人のうち、1万5千人から1万8千人が逮捕され送還処分となる。現在、米国在住のグアテマラ人は130万人以上と推定され(毎年約3%ずつ増加)、そのうち37.7%がロサンゼルス、10.2%がニューヨーク、8.1%がフロリダに居住しているとみられる。